地方独立行政法人長野市民病院 第3期中期計画(骨子案)

第3期中期目標(案)		第3期中期計画(骨子案)	
大項目(法定項目)	指示	大項目(法定項目)	
中項目		中項目	
小項目(内容)		小項目(内容)	
内容		内容	
第1 中期目標の期間	令和4年4月1日から令和8年3月31日までの4年間とする。	第1 中期計画の期間	中期目標と同期間(令和4年4月1日から令和8年3月31日までの4年間)
第2 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項		第2 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとすべき措置	
1 市民病院が担うべき医療		1 市民病院が担うべき医療	
(1) 救急医療	急性期医療を担う地域の中核病院として地域医療に貢献するため、救急車を原則として断らない体制を維持しながら、24時間365日救急医療を提供すること。 また、消防や医師会等の関係機関と連携を図りながら、円滑な救急搬送患者の受入れと、引き続き長野市民病院・医師会急病センターの運営を行うこと。 更に、救急ワークステーションの継続運用及び救急救命士の実習協力などを通じて、地域の救急医療の質の向上に貢献すること。	(1) 救急医療	ア 地域の中核病院としての救急医療の充実 救急車を原則として断らない体制を維持しながら、24時間365日、地域住民に安心・安全な救急医療を提供する。 また、病院再整備事業の施設整備を通して「救急ワークステーション」の機能強化を図る中で、救急隊員の資質向上や救命率向上に取り組むなど、地域の中核病院として救急医療の充実を図る。 イ 救急搬送患者の円滑な受入れ 消防等の関係機関と連携を図りながら、円滑な救急搬送患者の受入れに努めるとともに、中山間地域等からのドクターヘリによる搬送患者についても積極的に受入れを行う。 ウ 重症患者の緊急治療・検査、緊急入院への対応 脳卒中や心筋梗塞、四肢外傷等の急性期患者に対する緊急治療・検査に迅速に対応するとともに、緊急入院患者の円滑な受入れを図る。 エ 長野市医師会との協働による夜間初期救急医療の提供 長野市医師会との協働による長野市民病院・医師会 急病センターの運営を継続し、夜間初期救急医療を提供する。 オ 地域の救急医療の質向上 救急隊との症例検討会の開催をはじめ、救急救命士の実習及び医療従事者向け蘇生トレーニングコースへの協力などを通して、院内外の救急に携わるスタッフのスキルアップを支援する。
(2) がん診療	地域がん診療連携拠点病院として、先進技術を活用しながら、手術、放射線、抗がん剤など複数の治療法を組み合わせた、がん集学的治療を推進し、高度専門的ながん診療を提供すること。 また、がんと診断されたときからの緩和ケアの提供体制を強化するとともに、就労支援を含めた相談支援の充実を図ること。	(2) がん診療	ア 地域がん診療連携拠点病院としての高度専門的ながん診療の提供 地域がん診療連携拠点病院として、がん集学的治療を推進し、高度専門的ながん診療の提供を図る。 また、がんセンターを中心とした多職種によるチーム医療を推進し、患者の状態に応じた適切な治療を提供するとともに、がんに関わる有資格者の確保・育成を図り、がん診療の水準維持・向上に努める。 イ 先進技術を活用した手術の推進 患者の体に対する負担(侵襲)を減らしつつ治療効果の向上を図るため、先進技術を活用し、ロボット支援手術を含む内視鏡手術等を推進する。 ウ 放射線治療の推進 放射線治療に関する有資格者を配置し、患者ニーズに応じて、様々な治療法の中から適切な方法を選択し、安全で高度な放射線治療の提供を図る。 エ 薬物療法の推進 薬物療法に関する有資格者を配置し、院内横断的なチーム医療を通して適切な治療や支援を行うとともに、病院再整備事業の中で化学療法センターを拡充し、薬物療法の一層の充実を図る。 また、院外調剤薬局との連携を推進し、外来化学療法の質を高める。 オ がんゲノム医療の推進 がんゲノム外来に認定遺伝カウンセラーを配置し、がんゲノム医療連携病院としてがんゲノム医療並びに遺伝性腫瘍に対応する。 カ 緩和ケア提供体制の強化 緩和ケアセンターに専従のジェネラルマネージャーをはじめとするがんに関する有資格者を配置し、傘下の緩和ケアチームの活動等を通して院内の連携を強化する中で、専門的な緩和ケアの提供を図る。 また、がん患者やその家族に対して、ACP(アドバンス・ケア・プランニング)を含めた意思決定支援の提供を図る。 キ がん周術期等の口腔ケアの推進 口腔ケア認定資格を有する歯科医師及び歯科衛生士を配置し、口腔ケアチーム等の活動を通して、がん手術患者や薬物療法患者等の口腔ケアを推進する。 ク 相談支援体制の充実 国立がん研究センター認定がん相談支援センターとして、専門的な知識を有する相談員の配置や利便性への配慮等により、院内外のがん患者・家族、医療機関等からの相談等に適切に対応する。 また、就労支援についても、地域におけるがん患者の治療と仕事の両立支援を推進する。
(3) 脳・心臓・血管診療	高齢化の進展に対応するため、急性期脳梗塞に対する脳血管内治療を推進し、地域の一次脳卒中センターとして、24時間365日、脳卒中患者の受入れに努めること。 また、急性心筋梗塞や狭心症の治療をはじめとする心臓・血管診療を更に推進するとともに、脳心血管疾患を予防するため、糖尿病治療の充実を図ること。	(3) 脳・心臓・血管診療	ア 脳卒中治療の充実 地域の一次脳卒中センターとしての役割を果たすため、急性期脳梗塞に対するrt-PA(アルテプラゼ)静注療法や血栓回収療法等の脳血管内治療を積極的に推進し、脳卒中ケアユニット(SCU)を有効活用する中で、脳卒中治療の充実を図る。 イ 心臓・血管診療の充実 急性心筋梗塞や狭心症等の虚血性心疾患をはじめとする様々な循環器系疾患に対し、循環器内科や心臓血管外科等が連携し、先進的な技術を積極的に取り入れてカテーテル治療や外科手術等の適切な治療を提供する。 また、下肢の血流障害に対して血管内治療等を提供するなど、足の治療に関する幅広いニーズにも対応する。 ウ 糖尿病治療の充実 糖尿病の治療や療養に関する有資格者を配置し、チーム医療による療養指導や入院や外来での栄養指導、糖尿病教室の開催など糖尿病患者に対する指導を積極的に行い、重症化防止に努める。 また、糖尿病・腎センターによる地域の医療従事者向けの研修会や、地域住民向けの講演会などを開催し、地域の糖尿病治療の質向上や糖尿病予防を図る。 エ 透析治療の充実 透析治療に関する有資格者を配置し、患者の状態に応じてチーム医療による安心・安全な透析治療を提供するとともに、病院再整備事業の中で透析センターを拡充し、透析治療の一層の充実を図る。

第3期中期目標(案)	
大項目(法定項目)	
中項目	
小項目(内容)	
内容	
(4) 高齢者等に配慮した医療	患者の高齢化による認知症をはじめとする精神的、身体的症状へ適切に対応し、患者が十分な医療を受けることができるよう認知症ケアの提供体制の強化等を図ること。
(5) 急性期後の患者に対する医療	地域の医療機関や介護サービス事業所と緊密に連携しながら、24時間訪問看護体制の強化を図るとともに、地域包括ケア病棟を効率的に運用し、在宅等からの患者の受入れを含め、地域で求められる多様なニーズに応えるよう努めること。
(6) 子どもに関わる医療	人口減少、少子・高齢化対策に市と協働して取り組み、子どものころ発達医療センターを通して、小児心身症・発達障害等の専門的な診療を提供するとともに、生殖医療センターにおいて高度生殖医療を提供し、不妊治療を推進すること。 また、病児・病後児保育についても、早期に実施すること。
(7) 予防医療	市の健康福祉部門と連携しながら、人間ドックをはじめとした健診事業を通じ、糖尿病予防などの生活習慣指導やがんその他生活習慣病の早期発見・早期治療を推進するとともに、予約の取りにくい人間ドックの受入状況を改善すること。
(8) 災害時対応	市との連携のもと、災害発生時における備えとして、BCP(事業継続計画)の継続的な見直し等により医療・救護体制を整備し、災害対策等に一定の役割を果たせるよう努めるとともに、地域災害拠点病院及び長野県DMAT指定病院として、関係機関からの要請に応じて被災地域への支援を行うこと。 また、ハザードマップ等を踏まえ、地震や水害等を想定した施設・設備の整備を検討すること。
(9) 新興感染症等への対応	新興・再興感染症の感染拡大に備え、関係機関及び長野医療圏内の他の中核病院と連携・協力しながら、必要な医療が提供できるよう努めること。
2 患者サービスの向上	
(1) 患者中心の医療	患者や家族が医療内容を適切に理解し、治療の選択に主体的に関わることができるよう、患者の視点に立った「説明と同意」の徹底を図ること。 また、患者の同意の基に作成する診療計画であるクリニカルパスの活用を推進し医療の標準化を図るとともに、チーム医療の質向上を図り、患者が安心して質の高い医療を受けることができるよう努めること。
(2) 快適性及び利便性の向上	患者や来院者に、より快適な環境を提供するため、接遇の向上とプライバシー確保や利便性に配慮した院内環境の整備に取り組むこと。 また、外来診療の待ち時間、検査・手術待ちの更なる改善に取り組むこと。
(3) ボランティアの受入れ	地域のボランティアを受け入れ、地域と交流を深めるとともに、患者サービスの向上に努めること。
(4) 情報提供の推進	疾病の予防や健康づくりを推進するため、市の健康福祉部門と連携しながら、医療や糖尿病予防、フレイル予防など健康に関する情報の発信及び普及啓発に努めること。

指示

第3期中期計画(骨子案)	
大項目(法定項目)	
中項目	
小項目(内容)	
内容	
(4) 手術・集中治療	ア 手術部門の体制強化 医師・看護師等のスタッフの適切な確保を図るとともに、手術室の運用効率化を検討し、手術部門の体制強化に取り組む。 また、専門知識を有するスタッフで構成する周術期管理チームの活動を推進し、手術を受ける患者に安心・安全な周術期環境を提供する。 イ 集中治療部門の機能充実 集中治療室(ICU)及びハイケアユニット(HCU・ECU)において、より安全で良質な集中治療を提供するとともに、病床の有効利用を図る。
(5) 高齢者等に配慮した医療	認知症ケアチームの活動の充実を図り、高齢者等で認知症を持つ急性期患者に適切な認知症ケアを提供できる体制を強化するほか、早期退院や寝たきり防止、QOL(生活の質)の向上などを目標として、排尿ケアチームによる排尿自立指導に取り組む。 また、高齢者の軽症急性期入院については、地域包括ケア病棟を活用し、適切に対応する。
(6) 急性期後の患者に対する医療	地域の医療機関や介護サービス事業所と緊密に連携しながら、24時間訪問看護体制の強化を図る。 また、地域包括ケア病棟を効率的に運用するとともに、病院再整備事業の中で移転・拡充を行い、在宅復帰支援やサブアキュート機能及びレスパイト機能など、地域で求められるニーズへの対応の強化を図る。
(7) 子どもに関わる医療	ア 小児心身症・発達障害等の小児医療の推進 地域の医療・福祉機関や教育機関等と連携し、子どものころ発達医療センターを中心とした院内の多職種によるチーム医療を通して、小児心身症・発達障害等の専門的な治療やリハビリテーションを推進する。 イ 不妊治療の推進 生殖医療センターに生殖医療や不妊症看護に関する専門職を配置し、高度生殖医療を提供して不妊治療を推進する。 ウ 病児・病後児保育への対応 市の政策と連携し、院内託児所を活用した病児・病後児保育を実施する。
(8) 予防医療	市の健康福祉部門と連携しながら、人間ドックをはじめとした健診事業を通して、糖尿病や循環器病、フレイル等の予防啓発並びにがんその他生活習慣病の早期発見・早期治療を推進する。 また、病院再整備事業を通して健診部門を移転・拡充し、スタッフ確保や運営の効率化を図る中で、予約の取りにくい人間ドックの受入状況の改善に努めるほか、健診の質的向上並びに快適性・利便性の向上を図る。
(9) 災害時対応	ア 災害発生時の備えとしての医療・救護体制の整備 市との連携のもと、あらゆる災害を想定し、BCP(事業継続計画)の継続的な見直しを図るとともに、訓練や研修を充実させるなど医療・救護体制の整備に努める。 また、病院再整備事業の中で、地震や水害等を想定した施設・設備の整備を図る。 イ 地域災害拠点病院としての役割 地域の防災体制の中で地域災害拠点病院としての役割を担うべく、必要な体制整備を図る。 また、長野県DMAT指定病院として必要な体制整備を図り、大規模災害時に県からの要請があれば、DMATの派遣等、被災地域への支援を行う。
(10) 新興感染症等への対応	新興・再興感染症の感染拡大が発生した際に必要な医療が提供できるよう、関係機関及び長野医療圏内の他の中核病院と連携・協力しながら体制整備を図る。
2 患者サービスの向上	
(1) 患者中心の医療	ア 患者の視点に立った「説明と同意」の徹底 長野市民病院が掲げる「患者さんの権利」に則り、医療上の情報提供及び十分な説明を受ける権利、並びに患者の自己決定権を尊重し、患者や家族に対する「説明と同意」の徹底を図る。 イ クリニカルパスの活用による医療の標準化及びチーム医療の質向上 クリニカルパスの適用拡大と評価・改善により、医療の標準化とチーム医療の質向上を図り、患者に分かりやすく安全で質の高い医療の提供に努める。
(2) 快適性及び利便性の向上	ア 患者満足度の向上 患者満足度調査の結果に基づき、データの経年比較や他施設との比較により課題を把握し、継続的な改善に取り組む。 また、院内に設置した投書箱などへ寄せられる苦情・要望等を真摯に受け止め、病院運営の改善に努める。 さらに、病院再整備事業を通してアメニティの向上を図り、患者や来院者に対し、より快適な環境を提供する。 イ 接遇の向上 挨拶の励行を通じ、来院者と職員、あるいは職員同士で心が通う明るい雰囲気づくりに努める。 また、関連するカンファレンスでの検証や接遇ラウンド(巡回)、接遇に関する研修等を実施し、接遇レベルの向上に取り組む。 ウ プライバシー確保や利便性に配慮した院内環境の整備 外来待合や会計窓口等における患者のプライバシー確保を図るとともに、医療費支払方法の多様化をはじめとする利便性への配慮を行うなど、院内環境の整備に取り組む。 エ 外来診療の待ち時間、検査・手術待ちの改善等 外来診療の運用見直しを進める中で、診察待ち時間や検査・手術待ちに関する課題の把握と改善に取り組み、患者の利便性向上に努める。
(3) ボランティアの受入れ	地域の病院ボランティアが院内で円滑に活動できるようボランティア活動の広報や事務的業務のサポート等について積極的な支援を行い、患者サービスの向上に努める。
(4) 情報提供の推進	広報誌、ホームページ等の広報媒体を有効活用するとともに、開催や実施の方法を工夫しながら市民健康講座等の市民向け講演会や出前講座を行うことにより、医療並びに糖尿病予防、フレイル予防など健康に関する情報発信や普及啓発に努め、地域住民の健康の保持・増進に寄与する。

第3期中期目標(案)	
大項目(法定項目)	中項目
	小項目(内容)
	内容
3	医療に関する調査及び研究
	医療の発展に寄与するとともに、市民病院が担うべき医療の質の向上を図るため、大学などと連携した医療に関する調査及び研究を推進すること。
4	医療提供体制の充実
	(1) 地域包括ケアシステム推進体制の充実
	地域医療支援病院として、かかりつけ医や地域の医療機関との機能分担と連携を強化することで、紹介患者の受入れや患者に適した医療機関への逆紹介を円滑に進め、地域完結型医療を推進すること。 また、地域包括ケアシステムの構築に向けた在宅医療の推進のため、地域の医療機関や介護サービス事業所等と連携しながら、地域包括ケア病棟を活用した在宅復帰支援や在宅からの緊急入院受入れに積極的に対応するほか、24時間訪問看護体制の充実を引き続き取り組むこと。
	(2) 他の中核病院等との連携強化
	長野県地域医療構想を踏まえ、長野医療圏内の他の中核病院などとの機能分担に努め、診療情報に関するネットワークシステム等を活用し、引き続き病院間連携を推進すること。
	(3) 近隣病院等への診療支援
	市と協働して中山間地域対策に取り組み、へき地医療を担う国保診療所への診療支援を行うとともに、長野県が指定する地域医療人材拠点病院として、医師が不足する近隣の病院等への医師派遣等を通じて、診療支援に努めること。
	(4) 医療機器の計画的な更新・整備
	良質な医療を持続的に提供できるよう、計画的かつ地方独立行政法人制度の特長を活かした効率的・効果的な予算執行により、医療機器の更新・整備を進めること。 なお、更新・整備は、費用対効果、地域の医療機関との連携、医療需要及び医療技術の進展などから総合的に判断し、適切に実施すること。
	(5) デジタル技術の活用
医療の質の向上及び医師をはじめとする医療従事者の負担軽減を図るため、ICT(情報通信技術)やAIなどデジタル技術の活用について、積極的に調査・検討すること。	
(6) 病院運営に関する地域の意見の反映	
病院運営について、地域住民の意見を取り入れる機会を設け、地域との積極的な連携を図ること。	
(7) 医療職の人材確保及び育成	
提供する医療水準の維持・向上のため、医師、看護師、その他必要な医療職の確保と質の高い人材の育成に努めること。 また、専門医や技術認定医の取得・更新を推進し、チーム医療に貢献できるメディカルスタッフ等の育成に努めること。	
(8) 教育研修	
初期・後期臨床研修機能の充実を図るため、研修プログラムの継続的な見直しを行うとともに、地域医療を担う医療従事者を対象とした研修会等を開催するほか、学生の実習を積極的に受け入れること。 また、職員のキャリアアップを積極的に支援し、その成果が活かされる仕組みの構築に努めること。	
(9) 医療安全対策	
安全・安心な医療を提供するため、医療安全管理部門の主導のもと、医療事故や院内感染の情報収集・分析を通じて、予防・再発防止に取り組み、医療安全対策及び院内感染対策の一層の充実を図ること。	
(10) コンプライアンス(法令遵守)の徹底	
医療法をはじめとする関係法令を遵守し、適正な業務運営を行うこと。 また、個人情報保護や情報公開等に関して適切に対応すること。	

指示

第3期中期計画(骨子案)	
大項目(法定項目)	中項目
	小項目(内容)
	内容
3	医療に関する調査及び研究
	医療技術の発展に貢献するため、治験センターの運営等を通して新薬や新しい治療法に関する治験、市販後調査を推進するほか、大学などと連携した医師主導型の臨床研究等への参加を推進する。 また、長野市民病院医学雑誌の発刊や院内学術発表会の開催等により職員の研究意欲を引き出し、高度専門医療を担う病院として、医療水準の更なる向上を図る。
4	医療提供体制の充実
	(1) 地域包括ケアシステム推進体制の充実
	ア 地域医療支援病院としての地域完結型医療の推進 高度急性期・急性期機能を有する地域医療支援病院として、かかりつけ医や地域の医療機関との機能分担と連携をなお一層強化し、紹介・逆紹介を円滑に進めながら、地域完結型医療を推進する。
	イ 地域包括ケアシステムの構築に向けた在宅医療の推進 地域の医療機関や介護サービス事業所と緊密に連携しながら、地域包括ケア病棟を活用して在宅復帰支援や在宅からの緊急入院受入れに積極的に対応するほか、24時間訪問看護体制の維持・充実を図り、変化する地域の在宅医療の需要に適切に対応する。 また、「長野市在宅医療・介護連携支援センター事業」の運営を行う中で、地域の在宅医療・介護関係者に対する情報提供や市民への啓発を推進する。
	(2) 他の中核病院等との連携強化
	ア 長野医療圏内の他の中核病院等との連携 長野県地域医療構想を踏まえ、長野医療圏内の他の中核病院などとの機能分担と連携に努め、適切な競合と協調により、引き続き長野医療圏における医療水準の向上に寄与する。
	イ 遠隔画像参照ネットワークシステムによる連携 遠隔画像参照ネットワークシステムを活用し、患者の診断・治療に関する病院間連携を推進する。
	(3) 近隣病院等への診療支援
	長野県が指定する地域医療人材拠点病院として、近隣の医師が不足する病院及びへき地医療を担う国保診療所等への診療支援として、引き続き医師派遣を行う。
	(4) 医療機器の計画的な更新・整備
地域の医療需要や医療技術の進展、費用対効果、患者ニーズ等を踏まえ、地域における機能分担と連携を図る中で、長野市民病院が提供してきた高度で安全・良質な医療を将来にわたって持続的に提供できるよう、高額医療機器更新計画(5ヶ年)を含め、効率的で効果的な予算執行により、医療機器の更新・整備を進める。	
(5) デジタル技術の活用	
院外からの画像参照や、システム連携による入力業務の軽減、レセプトの自動チェック等により、医療の質の向上、医療従事者の負担軽減並びに請求業務の質向上を図る。	
(6) 病院運営に関する地域の意見の反映	
地域医療支援病院運営委員会など、地域住民の代表者を交えての定期的な意見交換を通して、病院と地域との積極的な連携強化を図る。	
(7) 医療職の人材確保及び育成	
ア 医師、看護師、その他必要な人材の確保 診療機能の維持・強化のため、医師をはじめ、看護師、薬剤師、その他医療職の適切な確保に努める。	
イ 専門性を持った質の高い人材の育成 専門医や技術認定医等の取得・更新を支援するとともに、チーム医療を支える高い専門性を持った看護師、薬剤師等、医療スタッフの育成に努める。	
(8) 教育研修	
ア 初期・後期臨床研修機能の充実 総合的かつ全人的な医療を提供できる医師の育成を基本方針とし、臨床研修プログラムの継続的な改善などに取り組み、研修医から選ばれる臨床研修病院を目指す。	
イ 地域医療従事者の教育並びに学生の研修・実習受入れ 地域がん診療連携拠点病院及び地域医療支援病院として、地域医療従事者を対象とした症例検討会やがん診療に関する研修会等を開催方法を工夫しながら計画的に開催するほか、医学生、看護学生及び薬学生等の研修・実習についても積極的に受入れを行う。	
ウ 職員のキャリアアップ支援 資格取得や院内外の学会・研修会等への参加を奨励し、必要な経費の負担や「長野市民病院ふれ愛基金」を財源とした助成を行うなど、職員のキャリアアップを積極的に支援する。	
(9) 医療安全対策	
ア 医療事故防止対策 専従のリスクマネージャーを中心に、インシデントやアクシデントの情報収集・分析及び迅速なフィードバックを行い、医療事故の発生・再発防止に努める。	
イ 院内感染対策 ICT(感染対策チーム)のラウンド(巡回)等により、院内感染事例の把握と対策の指導を行うほか、抗菌薬の適正使用を推進し、院内感染の発生・拡大防止に努める。 また、新興・再興感染症等が発生した場合には、感染防止対策を徹底しながら、状況に応じて適切に対応する。	
ウ 職員全体研修の実施 職員全員に参加を義務づける研修を通年にわたって開催し、医療安全及び感染対策に関し確実に徹底を図る。	
(10) コンプライアンス(法令遵守)の徹底	
ア 関係法令の遵守による適正な業務運営 医療法をはじめとする関係法令を遵守するとともに、「長野市民病院の理念」並びに医療人としての職業倫理に従い、適正な業務運営を行う。	
イ 個人情報保護、情報公開等への適切な対応 個人情報保護及び情報公開については、関係する法令、ガイドライン、並びに市の関係条例等に基づき、適正に対処するほか、患者・家族から情報開示の求めがあった場合には、規定に則り適切に対応する。	

第3期中期目標(案)	
大項目(法定項目)	
中項目	
小項目(内容)	内容
第3 業務運営の改善及び効率化に関する事項	
1 経営管理機能の充実	
(1) 管理運営体制の強化	<p>中期計画及び年度計画を確実に実行し中期目標を達成するため、効果的かつ効率的な業務運営を推進するとともに、理事会を中心とした管理運営体制の強化により適切な進捗管理を行うこと。</p> <p>また、医療情勢や近隣病院の動向等を的確に把握し、自律的かつ戦略的な病院経営を行うため、経営情報の収集・分析を推進するとともに、医療経営、医療事務に係る専門知識を有する人材の確保や育成に努め、目標達成のための企画力・実行力の強化を図ること。</p> <p>さらに、会計監査法人等を活用したチェック機能により、財務諸表等の更なる信頼性の向上に努めること。</p>
(2) 業務改善の推進	<p>業務改善に職員が積極的に参画する取り組みを推進すること。</p> <p>また、医療機関としての機能を、専門的かつ学術的に第三者の観点から評価する病院機能評価等の外部評価を活用し、継続的な業務改善に取り組むこと。</p>
2 働きやすくやりがいのある職場環境の整備	
(1) 人事評価制度の再構築	<p>職員のモチベーション向上につながる人事評価制度を再構築すること。</p>
(2) 働き方改革の推進	<p>良質な医療を持続的に提供するため、働き方改革の動向を踏まえ、タスク・シフティング(業務の移管)、タスク・シェアリング(業務の共同化)の推進に加え、ICT等を活用した業務の効率化などにより、医師をはじめとする職員の労働時間短縮に向けた取組を推進すること。</p>
(3) 働きやすくやりがいのある職場環境づくり	<p>職員のワークライフバランスや職場の安全確保、コミュニケーションの円滑化などを通じて働きやすい職場環境づくりを推進するとともに、業務運営への職員意見の反映や成果の共有などにより、職員一人一人のやりがいと意欲の向上につながるよう努めること。</p>
第4 財務内容の改善に関する事項	
1 効率的な経営の推進	
<p>診療報酬改定等の制度改正や医療ニーズに対応した効果的な人員配置と投資による収益力の向上、診療報酬請求漏れや査定減の防止、未収金の管理と回収に努めるとともに、経営分析等を通じて、業務の質と量に応じた費用の適正化を図るなど、より効率的な経営を推進すること。</p> <p>なお、本目標期間については、施設の長寿命化、地域医療構想等の政策課題に対応するための増改築工事と、老朽化した高度医療機器の更新時期が重なることから、これら特別な事情の影響を除く各事業年度の経常収支比率を100%以上とすること。</p>	
2 経営基盤の確立	
<p>市が地方独立行政法人に負担する運営費負担金は、地方独立行政法人法が規定する財源措置の特例であることを十分に認識し、自立した経営基盤の確立に向け、更なる経営の健全化に取り組むこと。</p>	

指示

第3期中期計画(骨子案)	
大項目(法定項目)	
中項目	
小項目(内容)	内容
第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	
1 経営管理機能の充実	
(1) 管理運営体制の強化	<p>ア 中期計画及び年度計画に基づく効果的かつ効率的な業務運営の推進 中期目標を達成するため、迅速な意思決定と機動的な経営判断により効果的かつ効率的な業務運営を推進するとともに、法人組織として内部統制の体制充実を図る。 また、中期計画・年度計画の確実な遂行に向けて、進捗管理を適切に行いながら一丸となって取り組む。</p> <p>イ 経営情報の収集・分析・共有 医療制度改革や診療報酬改定、並びに近隣病院の動向等を的確に把握・分析し、自律的かつ戦略的な病院経営を推進する。 また、医療情報システム等のデータを利活用して稼働状況を見える化し、併せて院内ネットワーク画面上に経営指標として随時掲示・更新を行うことにより全職員で情報を共有し、経営参画意識の醸成を図る。</p> <p>ウ 企画力・実行力の強化 医療経営や医療事務に係る専門知識、業務経験を有する人材の確保・育成に努め、企画力・実行力の強化を図る。</p> <p>エ 会計情報の信頼性向上 監査法人等と任意で契約し、会計に関する監査・指導を受けることで、会計情報の信頼性向上を図る。</p>
(2) 業務改善の推進	<p>ア 業務改善への職員の参画 部門別の目標管理を行う中で評価・改善を行い、部署ごとに業務改善を推進する。 また、職員が組織横断的な委員会・チーム活動に従事する中で、それぞれの職種立場から業務運営の改善に取り組む。</p> <p>イ 病院機能評価等の外部評価の活用 公益財団法人日本医療機能評価機構による病院機能評価、公益社団法人日本人間ドック学会による人間ドック健診施設機能評価などの第三者評価の更新審査を受審することで、継続的な医療サービスの向上及び業務改善を図る。 また、一般社団法人日本病院会の「QIプロジェクト」をはじめとする外部機関の評価事業に継続参加し、自院データの経時的な分析や他施設とのベンチマークを行い、医療・看護の質向上に取り組む。</p>
2 働きやすくやりがいのある職場環境の整備	
(1) 人事評価制度の再構築	<p>工程表に沿って計画的に人事評価制度を再構築し、職員の目標達成意欲を高め、組織の活性化と管理職の育成に努める。 また、これと関連して、人事給与制度についても適宜見直しを検討する。</p>
(2) 働き方改革の推進	<p>国が推進する働き方改革の動向を踏まえ、タスク・シフティング(業務の移管)、タスク・シェアリング(業務の共同化)を検討し、医師を含む全職員の時間外労働時間の縮減と有給休暇取得促進を目指す。 また、ICT(情報通信技術)等の導入活用等を検討し、業務の負担軽減に努める。</p>
(3) 働きやすくやりがいのある職場環境づくり	<p>職員のワークライフバランスに配慮し、業務運営の見直しや院内託児所の充実などを通して、職員が安心して働ける職場環境を整備する。 また、職員向けの相談窓口を設けてメンタルヘルスやハラスメントなどに迅速に対処し、恒常的に職員の意見を汲み上げて改善を図ることにより職員の就労意欲の維持向上に努める。 さらに、病院再整備事業の既存棟の改修を通して、狭隘化の解消、アメニティの充実等を行い、労働環境の改善を図る。</p>
第4 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置	
1 効率的な経営の推進	
(1) 計画的な施設・設備整備を踏まえた経営の推進	<p>収益確保と費用節減の徹底を図りながら効率的な経営を推進し、病院再整備事業及び高額医療機器の更新整備による影響を除き、各事業年度の経常収支比率100%以上の達成に取り組む。</p>
(2) 診療報酬改定等の制度改正への適切な対応	<p>医療制度改革や診療報酬改定への適切な対応を図るとともに、DPC/PDPS(診断群分類別包括支払制度)の評価向上に努めるなど、収益の確保を図る。</p>
(3) 適正な人員配置	<p>業務の質の維持、新規施設基準の取得や診療機能強化に見合った適正な人員配置により収益の確保に努める。</p>
(4) 診療報酬請求漏れや返戻・査定の防止	<p>レセプトチェックシステム等の活用によるレセプトの点検強化をはじめ、部署横断的な情報共有等によりレセプトの精度向上を図り、請求漏れの防止や返戻・査定の低減に努める。</p>
(5) 未収金の管理と回収	<p>多様な支払い方法を提供するなど未収金の発生防止に努めるとともに、督促の徹底や債権回収の外部委託などにより未収金残高の低減に努める。</p>
(6) 業務の質と量に応じた費用の適正化	<p>診療機能の維持・向上を図りながら業務運営の改善により材料費の抑制と経費の節減に努め、業務の質と量に応じた費用の適正化を図る。</p>
2 経営基盤の確立	
<p>地域住民に良質で安全な医療を継続して提供するため、地方独立行政法人の特長を活かした経営手法により経済性を発揮し、自立した経営基盤の確立を目指して更なる経営の健全化に取り組む。</p>	

第3期中期目標(案)	
大項目(法定項目)	中項目
	小項目(内容)
	内容
第5 その他業務運営に関する重要事項	
1 施設整備等に関する事項	
施設の増改築、設備等の更新及び維持管理については、医療情勢及び医療需要等の動向並びに地域における医療資源等を的確に把握した上で、機能や規模の適正化とコスト合理化を図り効率的な整備計画を策定し実施すること。	

指示

第3期中期計画(骨子案)	
大項目(法定項目)	中項目
	小項目(内容)
	内容
第5 その他業務運営に関する重要事項を達成するためとるべき措置	
1 施設整備等に関する事項	
(1) 病院再整備事業 施設の経年使用による老朽化や医療技術、施設基準の改変等による狭隘化への対策及び施設の長寿命化対策を図るとともに、地域医療構想を踏まえ、人口減少、少子・高齢化の進展を背景とする将来の医療需要や医療環境の変化に対応するため、病院再整備事業を推進する。	
(2) 施設設備等の維持管理 長野市民病院が開院以来提供してきた高度で安全・良質な医療を将来にわたって持続的に提供できるよう、中期的な視点に立って適正かつ合理的な計画を策定し、効率的に実施する。	
第6 予算(人件費の見積り含む)、収支計画、資金計画	
1 予算	
(1) 収入	
(2) 支出	
ア 人件費の見積り	
イ 運営費負担金の基準等	
2 収支計画	
(1) 収入の部	
(2) 支出の部	
(3) 純利益	
3 資金計画	
(1) 資金収入	
(2) 資金支出	
第7 短期借入金の限度額	
1 限度額	
2 想定される短期借入金の発生理由	
第8 出資等に係る不要財産の処分に関する計画	
第9 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画	
第10 剰余金の使途	
第11 料金に関する事項	
1 使用料及び手数料	
2 料金の納付	
3 使用料等の減免	
第12 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項	
1 施設及び設備に関する計画	
2 中期目標期間を超える債務負担	
3 積立金の処分に関する計画	